



TCFD提言に沿った情報開示の実態調査

株式会社日本取引所グループ
2021年11月

- 中長期的な企業価値の向上に向け、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）が重要な経営課題であるとの意識が高まっている。特に気候変動については、世界全体で取り組むべき重要課題として注目が集まっており、金融界でも、気候変動は金融市場を不安定化させる要因になる可能性が高いという考えから、2015年に金融安定理事会（Financial Stability Board, FSB）が気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD）を立ち上げて、金融セクターへの影響や対応策に関する議論を始めた。
- 2017年6月に公表されたTCFD提言は世界的に広く受け入れられ、支持を表明する機関は全世界で2,627に上る。国別で見ると、日本の企業・機関の支持が最も多く、542機関が支持を表明している。（2021年10月27日時点）
- 2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、上場会社に対して、コンプライ・オア・エクスプレインの枠組みの下で、気候変動などの地球環境問題への配慮をはじめとするサステナビリティを巡る課題に積極的・能動的に取り組むよう検討を深めることを求めるとともに、特にプライム市場上場会社に対しては、気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるよう求めている。
- こうした環境下、実際にTCFD提言に沿った開示を進める企業も出てきている。本調査の目的は、日本企業におけるTCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示の実態を把握し、上場会社が気候変動関連情報の開示に取り組むうえで参考となる情報を提供するとともに、開示の質と量の充実化に向けた検討の参考とすることである。
- 本調査が、上場会社が気候変動関連情報の開示を進める際の一助となれば幸いである。

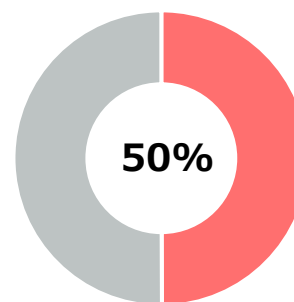
- | | |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的 | <ul style="list-style-type: none">日本企業におけるTCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示の実態を把握し、上場会社が気候変動関連情報の開示に取り組むうえで参考となる情報を提供するとともに、開示の質と量の充実化に向けた検討の参考とする。 |
| 対象 | <ul style="list-style-type: none">2021年3月末時点でTCFDに賛同を表明し、TCFD公式ウェブサイトにTCFD Supportersとして社名が掲載されていた上場会社（259社） |
| 方法 | <ul style="list-style-type: none">TCFDが2017年に公表した提言（Final Report- Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures）で開示が推奨されている11項目について、調査対象企業の有価証券報告書、統合報告書/アニュアルレポート、ESG/CSR/環境/サステナビリティレポート、TCFDレポートにおいて該当する情報が記載されているかを確認した。（本調査では、各媒体とも、各社の公式ウェブサイトに該当する名称で掲載されていた2021年6月末時点で最新のものを使用。日経平均株価に組み入れられている会社の記載内容の確認については、KPMGジャパンの協力を得て実施。）<ul style="list-style-type: none">➢ 統合報告書/アニュアルレポート：企業の財務情報、非財務情報を統合的な形で報告するために作成される媒体。➢ ESG/CSR/環境/サステナビリティレポート：主に企業の非財務情報を開示するために作成される媒体。➢ TCFDレポート：TCFD提言に沿った情報を開示することを目的に作成される媒体。 <p>（注）本調査は、TCFD提言の開示推奨項目に該当する情報の記載の有無を確認したものであり、記載内容の質を評価したものではない。</p> |

- 調査対象企業259社の合計時価総額が東京証券取引所全上場会社の合計時価総額合計に占める割合は50%。
- 調査対象企業のうち、233社が統合報告書/アニュアルレポート、119社がESG/環境/サステナビリティレポート、14社がTCFDレポートを発行している。

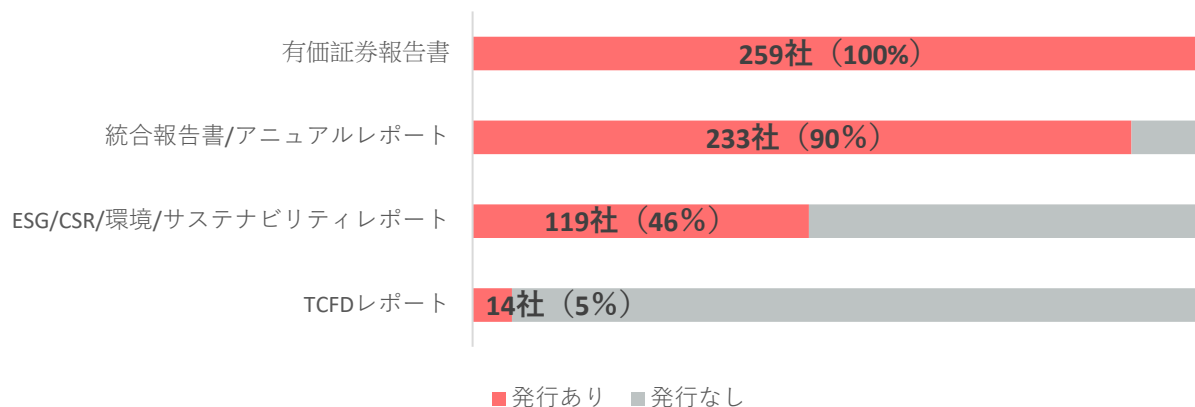
調査対象企業の業種
(東証17業種分類)

素材・化学	38
電気・精密	36
情報通信・サービスその他	24
銀行	22
建設・資材	21
食品	15
金融(除く銀行)	14
電気・ガス	14
機械	13
自動車・輸送機	12
運輸・物流	9
鉄鋼・非鉄	9
不動産	9
商社・卸売	7
小売	7
医薬品	6
エネルギー資源	3
合計	259

調査対象企業の時価総額が東証上場会社の合計時価総額に占める割合
(2021年3月末時点 出典：東京証券取引所)



調査対象企業の各媒体発行状況 (全259社)



TCFD提言の開示推奨項目

- TCFD提言では全セクターに対して「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する11項目の開示が推奨されている。各項目の本調査内での表記（下表内**太字**）は以下の通り。

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。
推奨される開示内容			
a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。	a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する。	a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。
①取締役会による監視体制	③リスクと機会	⑥リスクを評価・識別するプロセス	⑨リスクと機会の評価に用いる指標
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	b) Scope 1、Scope 2 及び当てはまる場合はScope 3 の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する。
②経営者の役割	④ビジネス・戦略・財務計画への影響	⑦リスクを管理するプロセス	⑩Scope1, 2, あてはまる場合は3の排出量
	c) 2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する。
	⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明	⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか	⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績

「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 日本語訳」グリーンパシフィック版から引用。

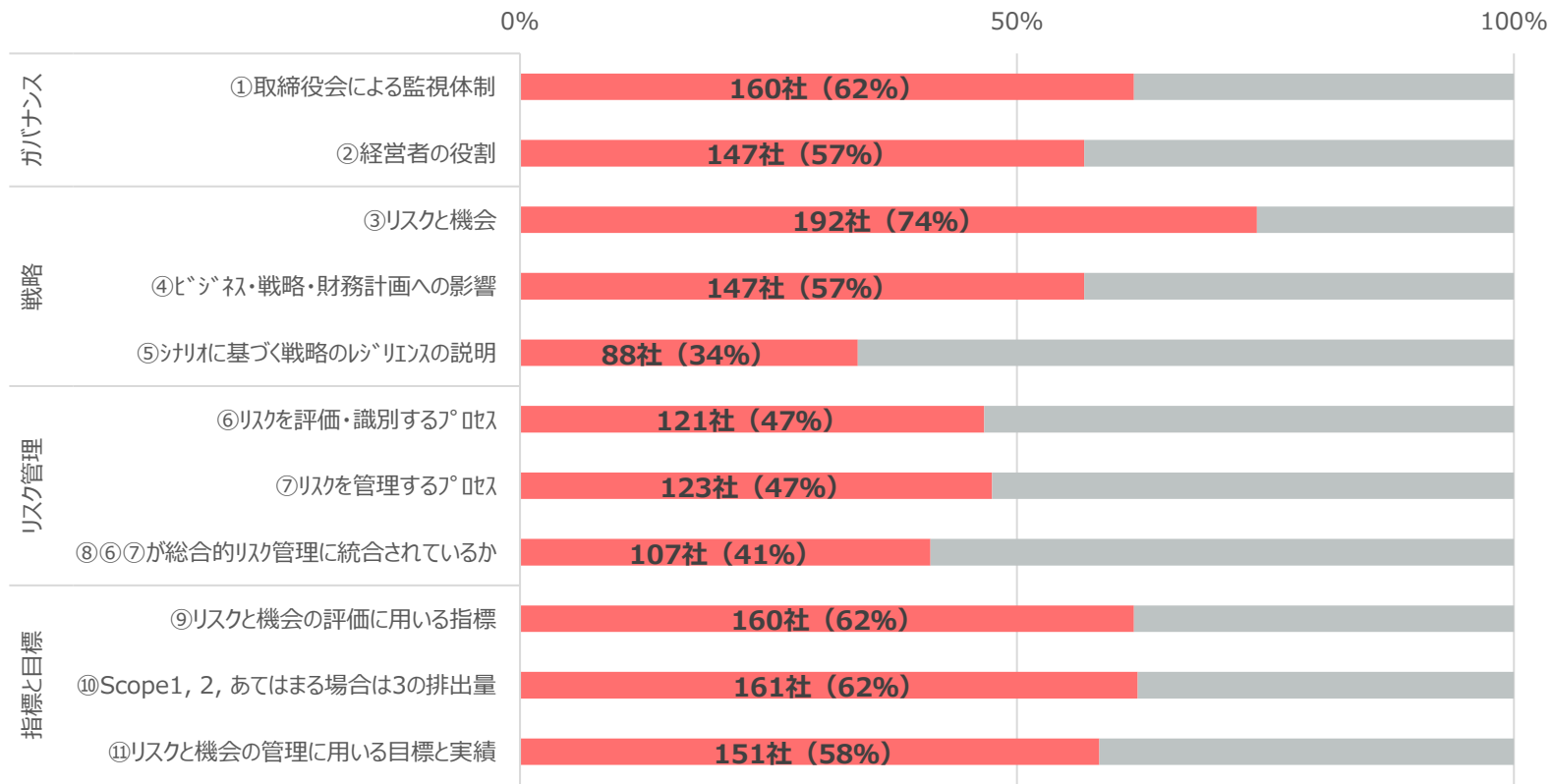
本調査で使用する各開示内容の略式表記を、各項目の下段に**太字**で記載。

11項目の開示状況

- TCFD提言で開示が推奨されている11項目の開示状況をみると、「③リスクと機会」（192社、74%）に関する情報の記載が最も多く、「⑩ Scope1、2、あてはまる場合は3のGHG排出量」（161社、62%）、「①取締役会による監視体制」（160社、62%）、「⑨リスクと機会の評価に使用する指標」（160社、62%）が続く。
- 一方、最も記載していた会社が少ない項目は、「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」（88社、34%）で、リスク管理に関する3項目「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」（107社、41%）、「⑥リスクを評価・識別するプロセス」（121社、47%）、「⑦リスクを管理するプロセス」（123社、47%）も50%を下回る。

TCFD提言が推奨する11項目の開示状況

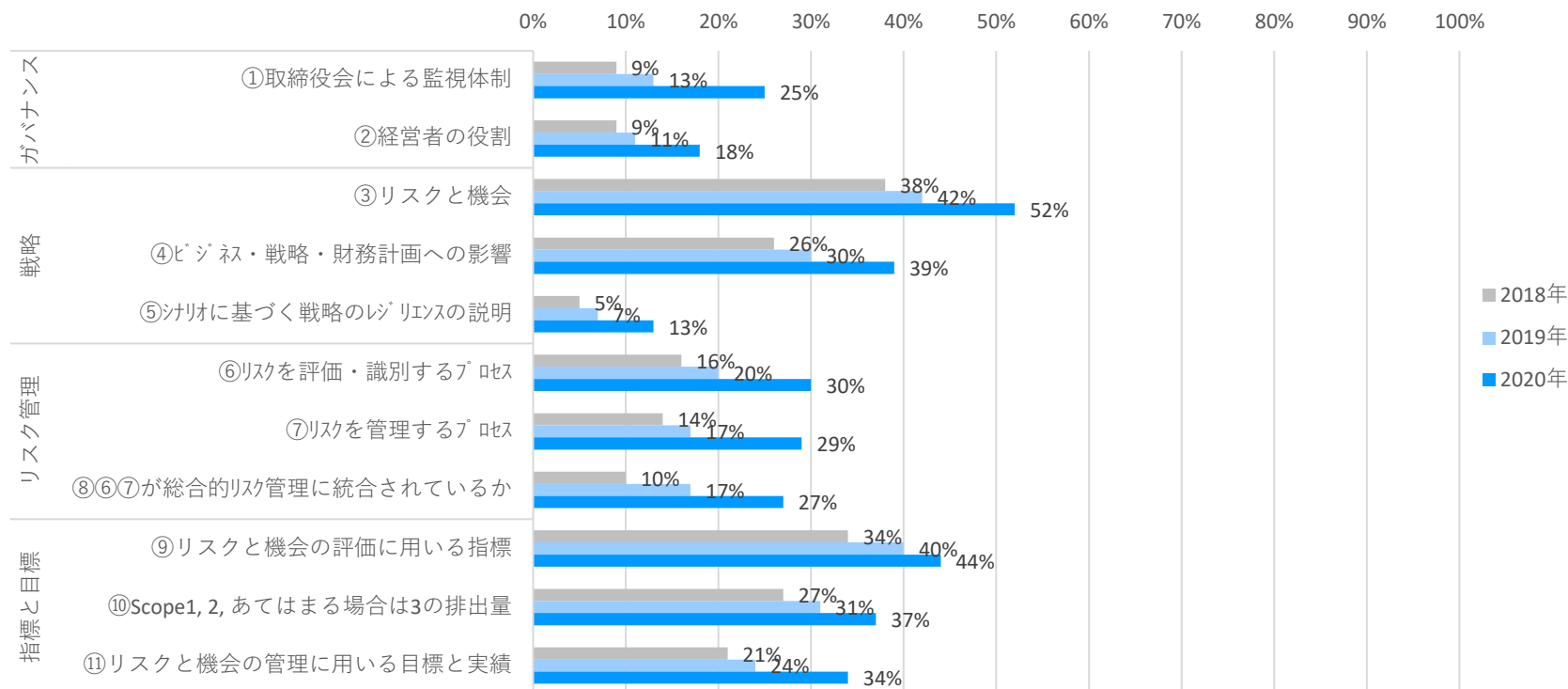
（調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している会社数。括弧内は割合。全259社）



(参考) TCFD Status Report 2021

- TCFDは、2018年から毎年、AI を用いて世界約1,600社（TCFDに賛同していない企業も含む）の気候関連財務情報の開示状況を分析し、その内容を「Status Report」として公表している。
- いずれの項目でも年々開示の割合が高まっており、伸び率も高まっているものの、11項目中3項目以上開示している企業は全体の半数。
- 最も開示の割合が高い項目は「③リスクと機会」（52%）で、割合が低い項目は「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」（13%）。
- TCFD提言では、事業活動において気候変動が重要か否か関わらず、全企業に対してガバナンスとリスク管理に関する項目の開示を求めているが、ガバナンスに関する2項目は「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」に次いで開示割合が低い。

世界のTCFD開示状況（出典：TCFD Status Report 2021）

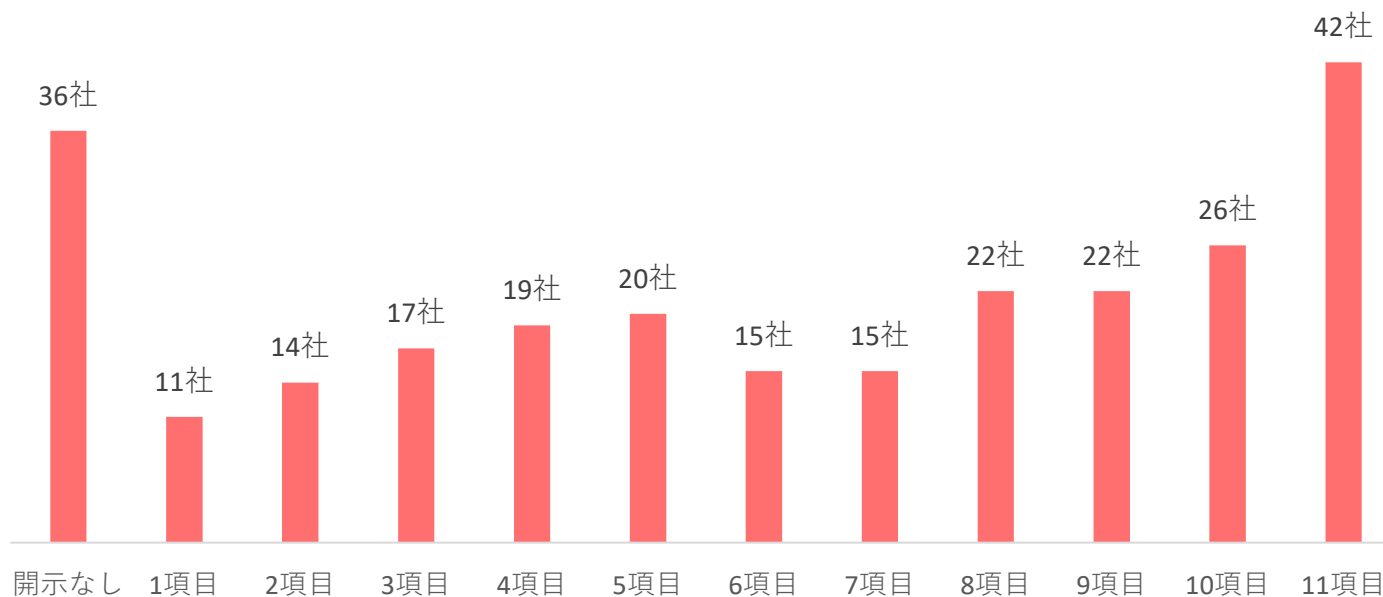


分析対象の企業の属性、分析方法の詳細等はTCFD公式ウェブサイトに掲載されている「TCFD Status Report 2021」 (<https://www.fsb-tcf.org/publications/>) を参照されたい。

開示項目数別の状況①

- 調査対象259社のうち、42社はTCFD提言推奨11項目全てに関する情報を調査対象媒体のいずれかで開示していた。一方で、36社はいずれの項目についても調査対象媒体において言及がなかった。

開示項目数別の社数（全259社）

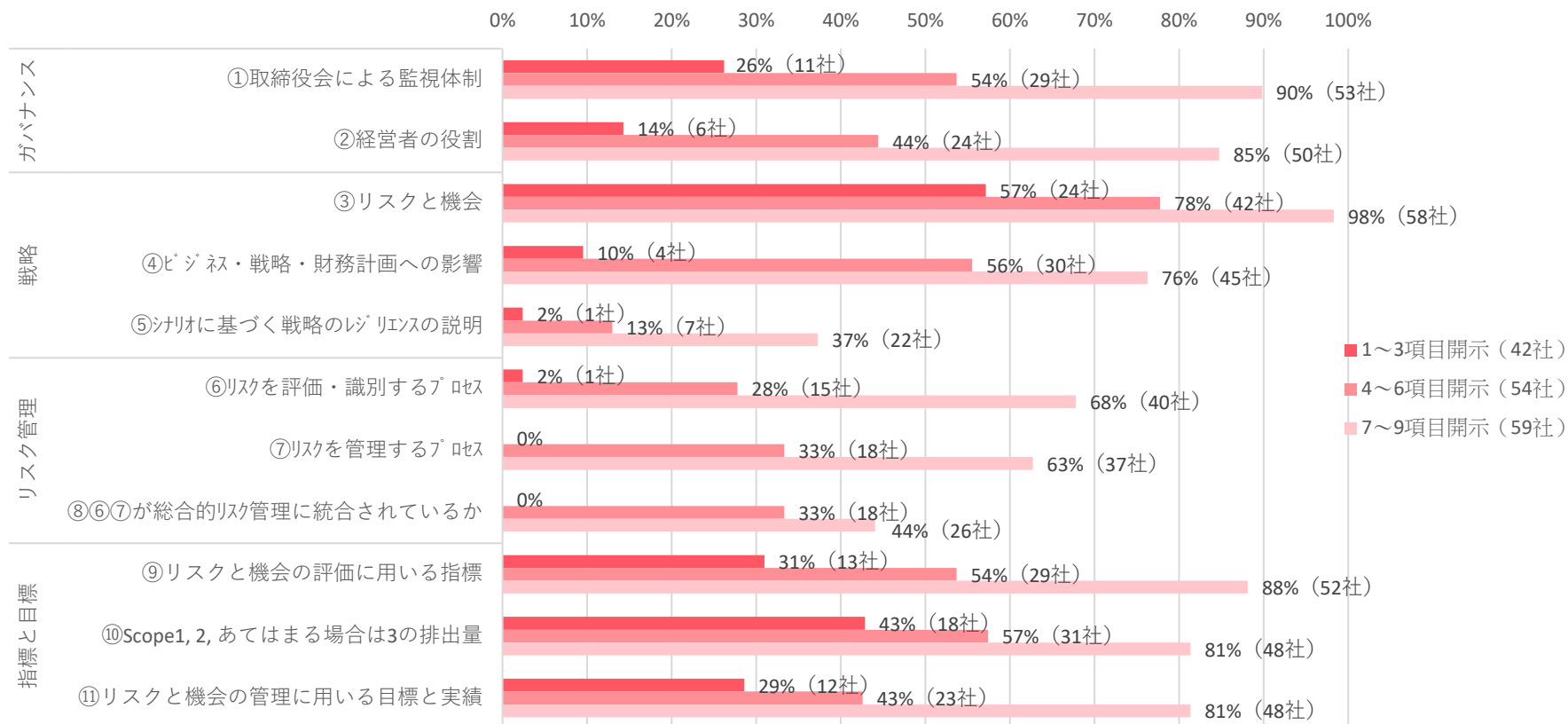


開示項目数別の状況②

- 開示項目数別に開示内容の傾向をみると、11項目のいずれか1～3項目を開示している企業では「③リスクと機会」(57%)、「⑩ Scope1, 2, あてはまる場合は3の排出量」(43%)に該当する情報の開示割合が高い。4～6項目を開示している企業では、それらに加えて、「④ビジネス・戦略・財務計画への影響」(56%)、「①取締役会による監視体制」(54%)、「⑨リスクと機会の評価に用いる指標」(54%)に該当する情報の開示が進んでいる。7～9項目を開示している会社は、いずれの項目でも開示の割合が高まる一方で、「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」(37%)と「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」(44%)については開示している企業の割合が半数を下回った。

開示項目数別の11項目開示状況

(調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している企業の開示項目数別の割合。括弧内は社数。)



開示媒体別の状況

- 調査対象259社のうち、有価証券報告書は259社、統合報告書等は233社、サステナビリティレポート等は119社、TCFDレポートは14社が作成していた。
- TCFD提言の開示推奨11項目全てにおいて、統合報告書で該当する情報を開示している会社の数が最も多かった。
- 有価証券報告書では、94社が「③リスクと機会」、55社が「④ビジネス・戦略・財務計画への影響」、44社が「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」に該当する情報を開示していた。

		有価証券報告書 (259社)	統合報告書/ アニュアルレポート (233社)	ESG/CSR/環境/サ ステナビリティレポート (119社)	TCFDレポート (14社)
ガバナンス	①取締役会による監視体制	36社 14%	122社 47%	65社 25%	12社 5%
	②経営者の役割	27社 10%	106社 41%	62社 24%	12社 5%
戦略	③リスクと機会	94社 36%	137社 53%	69社 27%	13社 5%
	④ビジネス・戦略・財務計画への影響	55社 21%	101社 39%	53社 20%	12社 5%
	⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明	11社 4%	63社 24%	35社 14%	10社 4%
リスク管理	⑥リスクを評価・識別するプロセス	34社 13%	78社 30%	49社 19%	11社 4%
	⑦リスクを管理するプロセス	34社 13%	83社 32%	47社 18%	10社 4%
	⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか	44社 17%	66社 25%	36社 14%	7社 3%
指標と目標	⑨リスクと機会の評価に用いる指標	36社 14%	128社 49%	69社 27%	10社 4%
	⑩Scope 1, 2, あるいはまた3の排出量	8社 3%	112社 43%	82社 32%	10社 4%
	⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績	29社 11%	117社 45%	70社 27%	11社 4%

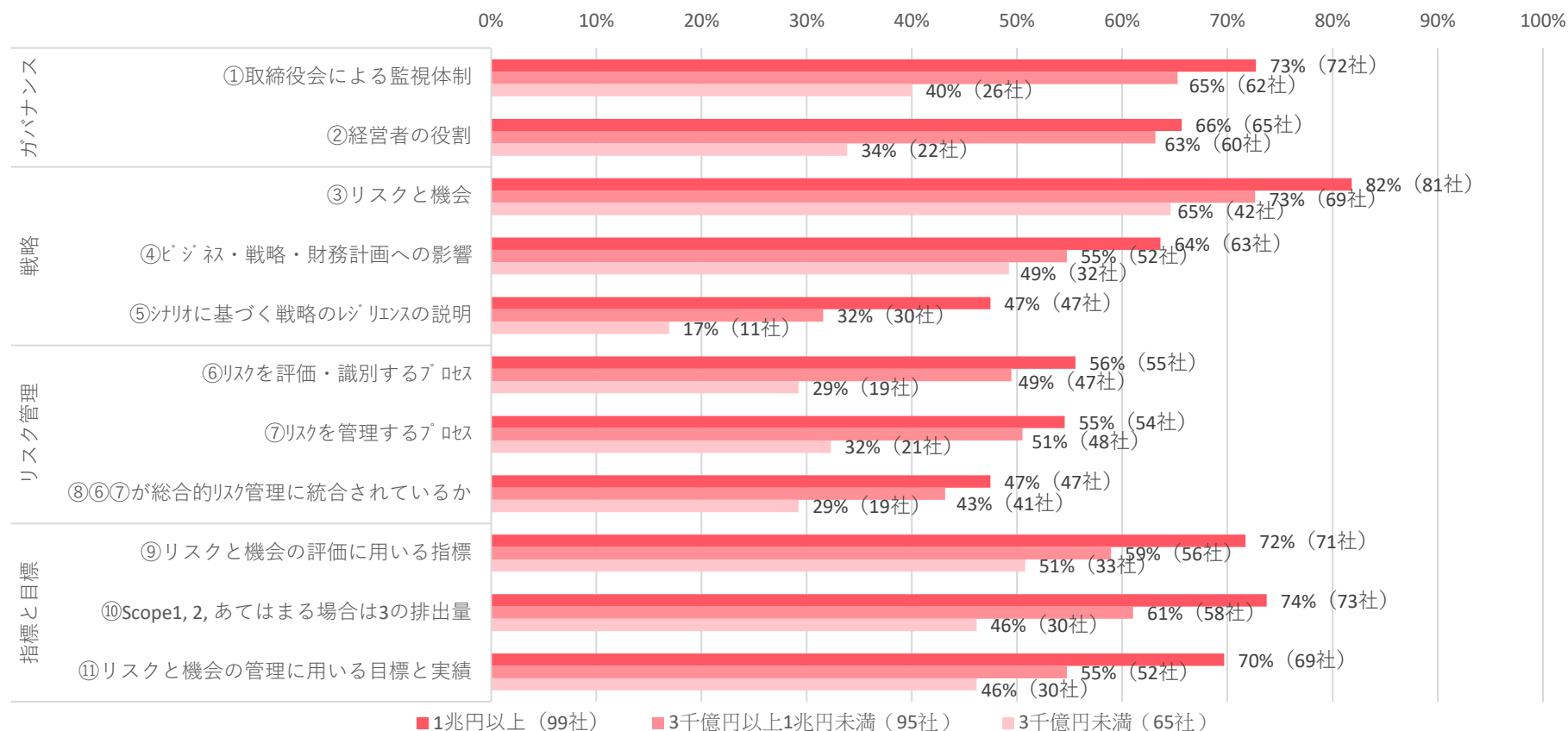
括弧内は各媒体を発行している社数。上段は各項目に該当する情報を開示している社数。下段は全259社に占める割合。

時価総額別の状況

- 調査対象259社の開示状況を時価総額別にみると、いずれの項目でも1兆円以上の企業の割合が最も高いものの、3千億円以上1兆円未満の企業と大きな差がない項目もある。
- 時価総額1兆円以上の企業における開示割合が50%以下の項目は「⑤シナリオに基づく戦略のレジリエンスの説明」（47%）と「⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか」（47%）。
- 時価総額3千億円未満の企業では、「③リスクと機会」（65%）に該当する情報の開示が最も進んでおり、「⑨リスクと機会の評価に用いる指標」（51%）が続く。

時価総額別の11項目開示状況

（調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している企業の時価総額グループ毎の割合。括弧内は社数。）



東証17業種別にみた調査対象259社の開示状況

(上段は調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している社数。下段はセクター毎の割合。)

	素材・化学 (38社)	電気・精密 (36社)	情報通信・ サービスその他 (24社)	銀行 (22社)	建設・資材 (21社)	食品 (15社)	金融 (除く銀行) (14社)	電気・ガス (14社)	機械 (13社)	自動車・ 輸送機 (12社)
①取締役会による監視 体制	22社 58%	24社 67%	12社 50%	12社 55%	14社 67%	8社 53%	9社 64%	12社 86%	5社 38%	8社 67%
②経営者の役割	19社 50%	24社 67%	11社 46%	11社 50%	14社 67%	9社 60%	8社 57%	9社 64%	7社 54%	7社 58%
③リスクと機会	31社 82%	29社 81%	13社 54%	15社 68%	17社 81%	12社 80%	12社 86%	12社 86%	9社 69%	10社 83%
④ビジネス・戦略・財務 計画への影響	22社 58%	22社 61%	11社 46%	14社 64%	14社 67%	11社 73%	7社 50%	7社 50%	3社 23%	8社 67%
⑤シナリオに基づく戦略のレ ジリエンスの説明	11社 29%	13社 36%	8社 33%	8社 36%	11社 52%	5社 33%	4社 29%	5社 36%	2社 15%	5社 42%
⑥リスクを評価・識別する アプローチ	18社 47%	18社 50%	9社 38%	9社 41%	13社 62%	8社 53%	5社 36%	6社 43%	4社 31%	6社 50%
⑦リスクを管理するア プローチ	15社 39%	17社 47%	8社 33%	13社 59%	14社 67%	8社 53%	6社 43%	6社 43%	5社 38%	5社 42%
⑧⑥⑦が総合的リスク管 理に統合されているか	15社 39%	17社 47%	6社 25%	10社 45%	9社 43%	6社 40%	3社 21%	8社 57%	4社 31%	6社 50%
⑨リスクと機会の評価に 用いる指標	30社 79%	27社 75%	10社 42%	13社 59%	15社 71%	10社 67%	7社 50%	10社 71%	5社 38%	8社 67%
⑩Scope1, 2, あては まる場合は3の排出量	25社 66%	25社 69%	12社 50%	12社 55%	16社 76%	9社 60%	5社 36%	8社 57%	6社 46%	9社 75%
⑪リスクと機会の管理に 用いる目標と実績	25社 66%	28社 78%	8社 33%	14社 64%	12社 57%	10社 67%	7社 50%	6社 43%	5社 38%	8社 67%

括弧内は各業種に属する調査対象社数。10社以上の業種を掲載。

TCFD公式ウェブサイト掲載「Sector」別にみた調査対象259社の開示状況

(上段は調査対象媒体のいずれかで各項目に該当する情報を開示している社数。下段はセクター毎の割合。)

	Industrials (67社)	Financials (38社)	Materials (37社)	Consumer Staples (27社)	Consumer Discretionary (26社)	Information Technology (24社)	Utilities (12社)	Real Estate (10社)
①取締役会による監視体制	40社 60%	22社 58%	23社 62%	15社 56%	17社 65%	17社 71%	10社 83%	7社 70%
②経営者の役割	40社 60%	19社 50%	20社 54%	14社 52%	16社 62%	18社 75%	8社 67%	7社 70%
③リスクと機会	48社 72%	28社 74%	31社 84%	20社 74%	20社 77%	19社 79%	10社 83%	8社 80%
④ビジネス・戦略・財務計画への影響	34社 51%	21社 55%	22社 59%	17社 63%	16社 62%	17社 71%	6社 50%	7社 70%
⑤シナリオに基づく戦略のシナリオの説明	20社 30%	12社 32%	11社 30%	7社 26%	9社 35%	14社 58%	5社 42%	5社 50%
⑥リスクを評価・識別するプロセス	28社 42%	14社 37%	19社 51%	13社 48%	13社 50%	16社 67%	6社 50%	6社 60%
⑦リスクを管理するプロセス	30社 45%	19社 50%	15社 41%	13社 48%	12社 46%	16社 67%	6社 50%	6社 60%
⑧⑥⑦が総合的リスク管理に統合されているか	24社 36%	14社 37%	14社 38%	11社 41%	13社 50%	14社 58%	7社 58%	2社 20%
⑨リスクと機会の評価に用いる指標	37社 55%	21社 55%	28社 76%	18社 67%	16社 62%	19社 79%	8社 67%	4社 40%
⑩Scope1, 2, あてはまる場合は3の排出量	39社 58%	18社 47%	29社 78%	15社 56%	18社 69%	18社 75%	6社 50%	7社 70%
⑪リスクと機会の管理に用いる目標と実績	34社 51%	21社 55%	26社 70%	15社 56%	17社 65%	19社 79%	5社 42%	3社 30%

括弧内は各業種に属する調査対象社数。10社以上の業種を掲載。

本調査対象企業

2021年3月末時点でTCFD提言に賛同を表明していた上場会社（259社）



株式会社ダイセキ環境ソリューション	北越コーポレーション株式会社	コスモエネルギーホールディングス株式会社	日本電気株式会社	株式会社イトーキ	住友不動産株式会社
東急建設株式会社	昭和電工株式会社	株式会社フナト	富士通株式会社	株式会社オカムラ	イオンモール株式会社
大成建設株式会社	住友化学株式会社	A G C 株式会社	沖電気工業株式会社	伊藤忠商事株式会社	東急株式会社
株式会社大林組	日産化学株式会社	太平洋セメント株式会社	ルネサスエレクトロニクス株式会社	丸紅株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
清水建設株式会社	東ソー株式会社	T O T O 株式会社	セイコーエプソン株式会社	豊田通商株式会社	日本郵船株式会社
鹿島建設株式会社	株式会社トクヤマ	日本碍子株式会社	パナソニック株式会社	三井物産株式会社	株式会社商船三井
戸田建設株式会社	東亜合成株式会社	日本特殊陶業株式会社	株式会社富士通ゼネラル	東京エレクトロン株式会社	川崎汽船株式会社
大東建託株式会社	デンカ株式会社	日本製鉄株式会社	ソニー株式会社	住友商事株式会社	九州旅客鉄道株式会社
住友林業株式会社	イビデン株式会社	株式会社 神戸製鋼所	T D K 株式会社	日本ユニシス株式会社	S G ホールディングス株式会社
大和ハウス工業株式会社	信越化学工業株式会社	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	アルプスアルパイン株式会社	三菱商事株式会社	日本航空株式会社
積水ハウス株式会社	日本酸素ホールディングス株式会社	東京製鐵株式会社	横河電機株式会社	ユニ・チャーム株式会社	A N A ホールディングス株式会社
高砂熱学工業株式会社	株式会社日本触媒	株式会社エンビプロ・ホールディングス	アズビル株式会社	株式会社 丸井グループ	日本電信電話株式会社
アマホールディングス株式会社	株式会社カネカ	三菱マテリア株式会社	株式会社アドバンテスト	イオン株式会社	ソフトバンク株式会社
カルビー株式会社	三菱瓦斯化学株式会社	住友金属鉱山株式会社	シスマックス株式会社	株式会社新生銀行	東京電力ホールディングス株式会社
森永乳業株式会社	三井化学株式会社	古河電気工業株式会社	株式会社デンソー	株式会社あおぞら銀行	中部電力株式会社
明治ホールディングス株式会社	J S R 株式会社	株式会社フジラ	浜松トニクス株式会社	株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループ	関西電力株式会社
日本ハム株式会社	株式会社三菱ケミカルホールディングス	株式会社 L I X I L	京セラ株式会社	株式会社 りそなホールディングス	中国電力株式会社
株式会社新日本科学	住友ベークライト株式会社	株式会社ノーリツ	株式会社村田製作所	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	北陸電力株式会社
サッポロホールディングス株式会社	積水化学工業株式会社	リナイ株式会社	日立造船株式会社	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東北電力株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社	日本ゼオン株式会社	日本郵政株式会社	三菱重工業株式会社	株式会社千葉銀行	四国電力株式会社
キリンホールディングス株式会社	宇部興産株式会社	株式会社インソール	川崎重工業株式会社	株式会社 群馬銀行	九州電力株式会社
日清オイログループ株式会社	株式会社野村総合研究所	株式会社豊田自動織機	株式会社 I H I	株式会社東邦銀行	北海道電力株式会社
不二製油グループ本社株式会社	花王株式会社	ナブテコ株式会社	株式会社めがきフィナンシャルグループ	株式会社ぶくおかフィナンシャルグループ	沖縄電力株式会社
株式会社 J - オイルミズ	アステラス製薬株式会社	株式会社小松製作所	株式会社東京きらほしフィナンシャルグループ	株式会社静岡銀行	電源開発株式会社
株式会社ローソン	中外製薬株式会社	日立建機株式会社	株式会社九州フィナンシャルグループ	株式会社八十二銀行	東京瓦斯株式会社
アスクル株式会社	イーザイ株式会社	株式会社 クボタ	株式会社かんぽ生命保険	株式会社滋賀銀行	大阪瓦斯株式会社
双日株式会社	小野薬品工業株式会社	株式会社荏原製作所	株式会社ゆうちょ銀行	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	東邦瓦斯株式会社
味の素株式会社	第一三共株式会社	千代田化工建設株式会社	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	株式会社伊予銀行	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
株式会社ニチレイ	ベプチフォーム株式会社	ダイキン工業株式会社	日産自動車株式会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	株式会社建設技術研究所
日清食品ホールディングス株式会社	D I C 株式会社	栗田工業株式会社	トヨタ自動車株式会社	信金中央金庫	セコム株式会社
日本たばこ産業株式会社	東洋インキ S C ホールディングス株式会社	株式会社ダイク	アイシン精機株式会社	芙蓉総合リース株式会社	応用地質株式会社
株式会社ユーグレナ	株式会社ダスキン	ブラザー工業株式会社	マツダ株式会社	リコーリース株式会社	株式会社ベネッセホールディングス
ヒューリック株式会社	Z ホールディングス株式会社	日本精工株式会社	スズキ株式会社	オックス株式会社	株式会社ダイセキ
J . フロント リテリング株式会社	楽天株式会社	株式会社ジェイテクト	ヤマハ発動機株式会社	株式会社大和証券グループ本社	株式会社ヤマダホールディングス
東洋紡株式会社	富士フイルムホールディングス株式会社	ミネバアミツ株式会社	豊田合成株式会社	野村ホールディングス株式会社	
トヨタ紡織株式会社	コニカミナolta株式会社	株式会社日立製作所	株式会社ひろぎんホールディングス	S O M P O ホールディングス株式会社	
野村不動産ホールディングス株式会社	株式会社資生堂	株式会社 立芝	株式会社 島津製作所	株式会社日本取引所グループ	
株式会社オープンハウス	ライオン株式会社	三菱電機株式会社	株式会社ニコン	M S & A D インディアアランスグループホールディングス株式会社	
東急不動産ホールディングス株式会社	高砂香料工業株式会社	富士電機株式会社	株式会社リコー	スパークス・グループ株式会社	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	株式会社ファンケル	株式会社安川電機	シチズン時計株式会社	第一生命ホールディングス株式会社	
帝人株式会社	株式会社コーセー	株式会社明電舎	サンメッセ株式会社	東京海上ホールディングス株式会社	
東レ株式会社	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	マブチモーター株式会社	凸版印刷株式会社	株式会社 T & D ホールディングス	
株式会社クラレ	小林製薬株式会社	日新電機株式会社	大日本印刷株式会社	三井不動産株式会社	
旭化成株式会社	出光興産株式会社	オムロン株式会社	株式会社アシックス	三菱地所株式会社	
王子ホールディングス株式会社	E N E O S ホールディングス株式会社	株式会社 ジー・エス・コア コーポレーション	ヤマハ株式会社	東京建物株式会社	

銘柄コード順

- 本資料は、投資家をはじめとする市場関係者の皆様に株式会社日本取引所グループが開設する金融商品市場に関する情報を幅広く提供し、市場関係者の皆様のマーケットに対する信頼を確保することを目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料へ掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、株式会社日本取引所グループは一切の責任を負うものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。株式会社日本取引所グループはこれらによって生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。
- 本資料におけるリンク先及びリンク先の内容について、株式会社日本取引所グループは、責任を負うものではありません。
- このほか、株式会社日本取引所グループは利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、責任を負うものではありません。